

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 140

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	固定資産評価資料作成事業		担当部署	総務部税務課		
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-適切かつ健全で効率的な行政運営の					
対象	固定資産税納税義務者等					
手段(方法)	業務委託(公平・適正な課税を行うための鑑定評価の業務委託や土地評価システム更新等の業務委託)					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	課税客体を的確に把握し、公平・適正に評価することにより税収の確保を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	地方税法、地方自治法、固定資産評価基準、赤穂市税条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	資料を活用し迅速・適正な課税に努めた			達成状況	100 %
	30年度実績	資料を活用し迅速・適正な課税に努めた			達成状況	100 %
	1年度計画	資料を活用し迅速・適正な課税に努める			達成状況	- %
	1年度実績	資料を活用し迅速・適正な課税に努めた			達成状況	100 %
	2年度計画	資料を活用し迅速・適正な課税に努める			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
地番地目図経年異動修正	(千円)	2,290	3,510	3,806	3,806	4,015
土地鑑定評価	310地点	310	310	310	310	310
土地評価システム更新	(千円)	9,288	4,152	9,010	9,009	8,259
機器・システム保守	(千円)	1,701	1,291	1,315	1,303	1,315
字限図修正	(千円)					
衛星写真	(千円)	756	756			
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
地番地目図経年異動修正		2,289,600	3,510,000	3,806,000	3,806,000	4,015,000
土地鑑定評価		4,151,520	4,151,520	25,370,400	25,370,400	4,228,000
土地評価システム更新		9,288,000	3,823,200	9,010,000	9,009,000	8,259,000
機器・システム保守		1,701,000	1,290,600	1,314,500	1,302,550	1,314,500
字限図修正						
衛星写真		756,000	756,000			
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,186,120	13,531,320	39,500,900	39,487,950	17,816,500
直接事業費 総額		18,186,120	13,531,320	39,500,900	39,487,950	17,816,500
人件費:人日数	一般職員:人日数	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		27,360,000	27,360,000	27,360,000	27,360,000	27,360,000
総事業費 計		45,546,120	40,891,320	66,860,900	66,847,950	45,176,500
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度決算額には令和3年度評価替えに向けた鑑定評価業務が含まれているため増額となっている。				
	元年度予算と2年度予算の比較	2年度予算額には、鑑定評価業務が含まれていないため減額となっている。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	評価替にむけ比較的短い期間内に全ての作業を行う必要があり、作業全体量も膨大であるため、作業効率向上が課題となっている。
市民のニーズ・満足度	公平・適正な課税が望まれるところである。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	評価資料の作成は、高度な専門的知識が必要であり、今後も業務委託は継続したい。また、作成された資料を効果的、効率的に活用するために職員のスキルアップも図っていきたい。
次年度予算への見直し方針	固定資産評価に対する問い合わせが、年々専門的で詳細な内容になっている。公平・適正な課税を行うため、また、納税者への説明責任を果たすためにも評価資料の充実が必要不可欠であると考える。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	公平・適正な課税を行うため、また、納税者への説明責任を果たすためにも評価資料の充実は不可欠である。今後も業務委託は、継続したい。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 令和3年度評価替えに向け、効率的に評価資料を用いる。
	3年度以降の展開方針 令和3年度評価替えの検証を行い、令和6年度評価替えに向けた資料整理を行う。
部長の確認所見	評価資料の適切な活用により、適正・正確な評価事務に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 141

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	徴収対策事業	担当部署	総務部税務課				
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-適切かつ健全で効率的な行財政運営の: ▼						
対象	市税等納税義務者、介護保険被保険者及び後期高齢者医療保険被保険者						
手段(方法)	滞納管理システムを新規システムに更新し、より迅速で効果的な滞納整理を推進する。また、コロナ禍における新しい生活様式を見据え、新たなライフスタイルに適應した納税方法を検討する。						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	納期内納付と適正な滞納整理の推進により、自主財源の確保に努め、もって安定した市財政基盤の確立を図る。						
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	市税条例、地方税法、国税徴収法						
その他実施の根拠							
始期・終期	21	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	滞納管理システムの効率的な運用						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	滞納管理システムを活用し、適正な事務遂行に努めた。				達成状況	100 %
	30年度実績	滞納管理システムを活用し、適正な事務遂行に努めた。				達成状況	100 %
	元年度計画	滞納管理システムを活用し、適正な事務遂行に努める。				達成状況	- %
	元年度実績	滞納管理システムを活用し、適正な事務遂行に努めた。				達成状況	100 %
	2年度計画	滞納管理システムを活用し、適正な事務遂行に努める。				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
滞納管理システム経常経費		3,279,852	3,279,852	3,488,000	2,234,806	4,500,000
滞納管理システム改修経費			864,000			
コンビニ・クレジット収納経常経費		6,394,194	6,346,136	7,230,000	6,460,950	7,056,000
個人住民税等整理回収チーム経費		317,593	209,889			
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
滞納管理システム経常経費		3,279,852	3,279,852	3,488,000	2,234,806	4,500,000
滞納管理システム改修経費			864,000			
コンビニ・クレジット収納経常経費		6,394,194	6,346,136	7,230,000	6,460,950	7,056,000
個人住民税等整理回収チーム経費		317,593	209,889			
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,991,639	10,699,877	10,542,000	8,695,756	11,556,000
直接事業費 総額		9,991,639	10,699,877	10,542,000	8,695,756	11,556,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		0	0	0	0	0
総事業費 計		9,991,639	10,699,877	10,542,000	8,695,756	11,556,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	令和元年度は滞納管理システムの更新作業期間が4カ月あり、その間のリース期間が減少したため、平成30年度と比較して事業費が減少している。				
	元年度予算と2年度予算の比較	滞納管理システムを更新したことにより運用経費が増額し、2年度予算は増加している。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	納期内納付の推進と、厳正な滞納処分執行			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	2		
<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	滞納管理システムが更新されたことにより、担当者間の情報共有が迅速かつスムーズに出来ており、より適切な対応が可能となっている。また、コンビニ・クレジット収納は今後も継続して運用し、その利便性を納税者に啓発する。			
次年度予算への見直し方針	現行の事業内容を引き続き実施するが、デジタル化の推進等、今後の政府の方針にも対応可能な予算を計上する。			
関連部課等との協議状況				
関連部課	会計課、医療介護課、財政課等			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	コンビニ・クレジット納付に加え、新たな納税方法を調査・研究し、多様な収納方法を提供する事で更なる利便性の向上を図る。また、滞納管理システムを活用することで、実効性の高い滞納整理を実現し、適正で公正な滞納処分を行う。			

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	2年度の取り組み方針	他市町の徴収部門との連携を強化し、職員の徴収スキルの向上に取り組む。また、差押財産の換価促進や、財産調査の徹底による適切な債権管理(執行停止・不納欠損)に取り組む。		
	3年度以降の展開方針	新たな納税方法を調査・研究し、納税者の利便性の向上による収納率の向上に努める。		

部長の確認所見	多様な納税機会の提供による納期内納付の推進と、厳正な滞納処分の実施により、収納率の向上に努めること。
---------	--